

学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションの適切な推進に向けたさらなる取り組みを求める意見書

近年、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを意味する「デジタルトランスフォーメーション」(以下「DX」という。)の考え方が広がり、各方面でその推進が求められている。

教育の現場においても、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現を目指す「GIGAスクール構想」が推進されており、児童生徒への一人一台の情報端末や校内の高速大容量通信ネットワーク環境の整備が進められている。

また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や、特別な配慮を必要とする児童生徒の困難低減のため、「デジタル教科書」の導入も進められようとしており、これらの取り組みによって、一人一人の状況に合わせた多様な学びの実現や、教員の負担軽減などが期待されている。

このような学校教育におけるDXを推進していくためには、全ての教員が情報端末を活用した一定水準の授業を行うことができるようにするなど、学校教育にICTを浸透させ、さらなる教育の充実に向けて適切に取り組むべきである。

よって、国会及び政府においては、下記の事項に早急に取り組むよう強く要望する。

記

- 1 教員の負担増加への配慮と教育の自律性の尊重を前提に、DXに対応した指導体制を構築するため、情報端末の利活用や個人情報取り扱いなど、教職員研修の充実について検討を進めること。
- 2 システムやソフトウェア、教員への一人一台端末の整備、情報端末・通信設備の定期更新など、DXに関する学校教育予算の充実・確保とそのあり方について検討を進めること。
- 3 DXの推進に当たっては、よく聞き、よく読み、よく書くなど学びの基本的なスキルを身に付けるため、オンライン授業やデジタル教科書を使用する際にも、対面学習の併用や紙面の活用について検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年(2021年)7月8日

札幌市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、
文部科学大臣

(提出者) 自由民主党、民主市民連合及び公明党所属議員全員